

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 佐藤 寿洋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木村 賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,286,994	1,558,021	1,840,605
経常利益 (千円)	44,788	233,491	146,701
四半期(当期)純利益 (千円)	28,830	133,465	88,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,338	133,308	85,097
純資産額 (千円)	667,481	842,996	732,123
総資産額 (千円)	1,171,043	1,664,582	1,253,377
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.64	103.92	69.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.54	-	69.20
自己資本比率 (%)	57.0	50.6	58.4

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.91	41.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間において、当社親会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが、平成26年9月25日に開催した臨時株主総会において、当社間接親会社であるフリービット株式会社に対し保有するすべての当社株式について現物配当を行うことを決議したことにより、平成26年10月1日付けでフリービット株式会社が直接親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の効果によって円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。反面、消費税引き上げや円安進行に伴う物価上昇により個人消費は低調に推移しており、世界経済においても中国や欧州の景気下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、分譲住宅市場において消費税の反動や建築費高騰等の影響により新築住宅着工戸数の減少が見られる一方で、賃貸住宅市場においては、平成27年1月からの相続税増税を前に引き続き堅調に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ30,596戸増の91,887戸となりました。

ネットワーク事業につきましては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしました。

また、子会社である株ESPにおいては、新規顧客への賃貸管理システム導入や既存顧客向けカスタマイズ対応が順調に推移すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案も確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,558,021千円（前年同期比21.1%増）、経常利益233,491千円（前年同期比421.3%増）、四半期純利益133,465千円（前年同期比362.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、借入により前連結会計年度末に比べ411,205千円増加となり、1,664,582千円となりました。

負債合計につきましては、借入により前連結会計年度末に比べ300,333千円増加となり、821,586千円となりました。

純資産合計につきましては、842,996千円となりました。

この結果、自己資本比率50.6%となっております。

資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の63.4%を占める1,055,142千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	1,423,200	-	195,310	-	115,505

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,284,900	12,849	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,423,200	-	-
総株主の議決権	-	12,849	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	138,100	-	138,100	9.70
計	-	138,100	-	138,100	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,141	1,055,142
受取手形及び売掛金	291,289	303,837
仕掛品	2,652	5,192
原材料及び貯蔵品	5,389	7,706
その他	38,450	56,777
貸倒引当金	623	4,194
流動資産合計	997,299	1,424,462
固定資産		
有形固定資産	142,021	147,150
無形固定資産		
のれん	18,684	11,468
その他	46,403	46,778
無形固定資産合計	65,088	58,247
投資その他の資産		
投資その他の資産	94,009	86,494
貸倒引当金	45,041	51,772
投資その他の資産合計	48,968	34,722
固定資産合計	256,077	240,120
資産合計	1,253,377	1,664,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,871	83,496
短期借入金	-	37,502
1年内返済予定の長期借入金	103,662	157,251
未払法人税等	20,935	81,185
その他	84,764	120,318
流動負債合計	298,234	479,753
固定負債		
長期借入金	201,640	309,600
退職給付に係る負債	11,413	14,580
資産除去債務	8,634	10,750
その他	1,330	6,902
固定負債合計	223,018	341,833
負債合計	521,253	821,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	536,054	656,669
自己株式	114,902	124,488
株主資本合計	731,967	842,996
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	156	-
その他の包括利益累計額合計	156	-
純資産合計	732,123	842,996
負債純資産合計	1,253,377	1,664,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,286,994	1,558,021
売上原価	785,296	910,349
売上総利益	501,697	647,672
販売費及び一般管理費	454,899	413,201
営業利益	46,797	234,470
営業外収益		
受取利息	277	173
投資有価証券売却益	-	200
その他	101	663
営業外収益合計	379	1,037
営業外費用		
支払利息	2,260	1,790
その他	128	226
営業外費用合計	2,388	2,016
経常利益	44,788	233,491
特別利益		
子会社株式売却益	13,461	-
事業譲渡益	21,250	-
特別利益合計	34,711	-
特別損失		
減損損失	41,305	-
その他	1,120	-
特別損失合計	42,425	-
税金等調整前四半期純利益	37,073	233,491
法人税、住民税及び事業税	25,345	101,948
過年度法人税等	-	10,442
法人税等調整額	13,696	12,363
法人税等合計	11,649	100,026
少数株主損益調整前四半期純利益	25,424	133,465
少数株主損失()	3,405	-
四半期純利益	28,830	133,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,424	133,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	156
その他の包括利益合計	86	156
四半期包括利益	25,338	133,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,743	133,308
少数株主に係る四半期包括利益	3,405	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	27,938千円	21,082千円
のれんの償却額	28,148 "	7,215 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,739	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,850	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円64銭	103円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,830	133,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,830	133,465
普通株式の期中平均株式数(株)	1,273,345	1,284,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円54銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	5,970	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。